

## 新世界秩序と日本の役割

語り手：日本経済研究センター理事長 香西 泰

聞き手：ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所 主席研究員 熊坂 有三

日 時：1991年7月5日

場 所：日本経済研究センター

---

### 【前 文】

冷戦が終結し、また湾岸戦争が終り新世界秩序が模索されている中で外国からの対日不信が増大している。そこで今回は日本経済研究センター理事長香西 泰氏に新世界秩序と日本の役割についてインタビュー（1991年7月5日）を行なった。

### 【I】湾岸戦争と日本の対応

熊坂：湾岸戦争が終り、米国世論調査によれば対日不信が増加しています。また日本では90億ドルの支援金の日減り問題に見るように反米感情が生じてきている。その一方では湾岸戦争への適切な貢献の低さから日本国民にはある種の自信喪失がみられたり、世界の3K（きつい、汚い、危険）を回避しようとする小国主義への回帰があるように思います。理事長は客観的に湾岸戦争への日本の対応をどう解釈されますか？

香西：確かに日本には反米感情の高まりがみられるし、湾岸戦争をめぐる問題の処理の仕方を上手に出来なかったことには多くの人々の意見が一致していると思われる。問題は日本が妥当でないことを、あるいは悪い事を悪いと思いながらやった結果こうなったのか、逆に日本としては正しいと思いながらしたことが結果的に反日感情を増やし、また反米感情を増したかでは全く状況が異なる。例えば、日本人は大変

---

#### 〔香西 泰〕（こうさい ゆたか）氏の略歴

- 昭和8年生まれ。昭和33年東京大学経済学部卒業後、経済企画庁入庁。経済企画庁調整局産業経済課長、物価局物価調整課長、経済企画庁経済研究所総括主任研究官を歴任。その後、東京工業大学工学部教授を経て、昭和62年4月より、社団法人日本経済研究センター理事長、現在に至る。
- 主な著書に、「高度成長の時代—現代日本経済史ノート」（日本評論社）、「欧州新秩序と日本の選択—統一ドイツ・ソ連・東欧はどこへ行くのか」（日本経済新聞社）、「日本の改革—21世紀へのビジョン」（東洋経済新報社）がある。

エゴイスティックだからエゴイスティックにやってエゴイストと思われているのか、日本人は自らをエゴイスティックと思わず、正しいと思うことをしたことが結果的には海外からエゴイスティックだと思われているのでは原因の見方が異なる。

熊坂：後者の見方が妥当と思いますが。

香西：大半の日本人、世論は自分の考えが正しいと思って行動したのだと思います。だからある意味で問題は深刻といえる。というのは今回の湾岸戦争時の政治指導者であった海部首相は一部の知識人からは厳しい批判を受けているものの世論調査をすれば非常に高い支持率を受けている。つまり海部首相は典型的な日本人の考えを代表して行動したといえる。そしてその結果がこうなった。例えば、証券会社のスキャンダルを見ますと、あれに対して典型的な日本人は怒っているわけです。あんな馬鹿なことをして、そして国際的信用を失っている。証券会社の指導者達は厳しい批判をうけているし、仮りに世論調査をすれば非常に低い支持率になるだろう。海部首相はそうではなく、彼の行動は日本国民の意見と思想とメンタリティーを代表している。その結果がこうなった。だからある意味では証券不祥事よりももっと深刻といえる。

熊坂：では海部首相や典型的な日本人は一体何を考えていたのでしょうか？

香西：平和主義だと思う、戦後の平和主義、ある種の人々に言わせればユートピア的平和主義。つまり自分の国だけ平和であればいいという一国平和主義です。そういう原則に基づいて行動をした。その結果、海外から多くの批判があり、国民の側も下手に行動したと皆思っている。しかし、海部首相がしたことを、証券会社の指導者がしたように悪いことだと平均的な日本人は思っていない。一部の政治学者、思想家たちが海部首相に決断力がなかったとか、彼のしたことは間違っていたとか、国家意識がないと批判しているがこれは一般世論を代表してはいないと思われる。だからこそ問題がある。

熊坂：平和憲法の解釈が問題かと思われそうですが？

香西：今は戦後45～50年近くなるわけですが、この間に新憲法の定めている平和主義の戦後的解釈は非常に深く国民の心の中に根をおろしている。それは第2次世界大戦において日本が被った大きな損害（日本が与えた損害も考えるべきですが、それはしばらくおいて）、日本人がうけた大きな経済的苦境があった。第2に、戦争を放棄して戦争に巻き込まれなかった。しかし、客観的に言えば憲法で戦争を放棄したから日本は戦争に巻き込まれなかったのではなく、日本がまもられていたから、あるいはソ連がせめてこなかったという国際情勢の偶然によるものだ。この過去45年近くの間には日本は非常に大きな経済的繁栄をした。そして経済的繁栄の中で公害問題、土地価格の高騰など多くの問題が生じたが、一方多くの問題も解決した。

戦前の日本を戦争にかりたてた人口過剰問題、領土欲とかが無くなった。戦争をしなくても1億の人々がこの島の中で暮していけることを戦後の日本の経済成長は実証した。

熊坂：その結果、日本風の“金持ち喧嘩せず”のメンタリティーができてしまったのでは？

香西：そうかもしれない。つまり平和で経済が繁栄すればうまくいくのだという歴史的経験があったから、いわば日本人の宗教として武力行使はしたくない。また経済が発展すればいろいろな問題が解決するという一種の戦後日本宗教がある。その戦後日本宗教は社会党にあるだけでなく、自民党にもあり、そして海部首相にもあった。そして首相はそのつもりで行動をした。ところが、この宗教が世界的にみれば変わったものであり、日本は異質だとか、国際協力の精神がないという批判になっている。その批判を受けることにより、国民が今考え直している。自分達の戦後宗教が正しいか再検討をしているところだと思う。しかしそれ以前の段階ではエゴイスティックに振る舞ったというよりは日本人がインプリットに非常に強く持っているイデオロギーに従って、そのイデオロギーが正しいと指し示すところに従って日本人は行動をした。だから問題がその点でゆゆしいといえる。

熊坂：そのような日本の平和主義に耳を傾ける国はないでしょう。現在の“平和憲法”を絶対的な信仰の対象とすべきではなく、日本自身の政策的判断としての平和主義を日本人は追及すべきではないでしょうか？

香西：日本の経済が世界平和に依存していることは明白なわけです。ブレジンスキー流に言えば日本は“ひ弱な花”であり、海外からの資源がなくなればたちまちこの繁栄はなくなってしまいます。従って、その平和を維持するために日本は努力をしなければならぬ。しかし、日本が世界の平和に十分に貢献していないという批判があり、残念ながらそれは当たっていると思う。にもかかわらず、日本人は平和を維持するために、あるいはその名目のために、あるいは世界秩序を維持するという名目のためであっても軍事力を過度に使用することにためらいを感じていると思う。これは軍事に非常に依存したソ連、米国の経済が困難になっている、軍事力に依存しなかった日本が経済的に発展した、逆に、日本がフリーライドした。ということがあるわけですが、今後は米ソが軍事力を縮小することにより、つまり軍縮をすることによりその経済の回復をはかるチャンスが大きくなる。日本はそれをいろんな意味で助けていくことができるだろう。つまり経済的な手段により助けていくことができる。あるいはその軍縮について言えば、日本自身がその経済力を使って軍備を備えるということをしなくて、軍縮そのものに積極的に協力していく。まだ日本の軍備費はGNPの1%ですから、その中で軍縮協力する。そういった形でむしろ今後の平和

の維持に協力していきたいと言うのが、平均的日本人の考え方でしょう。それで、軍事力の行使についてはそれは米国でも、世論の一部でも経済封鎖で十分ではないのか、つまりイラクにたいして軍事行動をすべきか経済封鎖をすべきかの議論は一応あったわけです。その議論にたいして、日本の多くは経済封鎖に大いに賛成をした。武器輸出をした人が日本でも見つかってきて具合がわるいのですが、武器輸出に関しては日本人は非難する。しかし、経済封鎖でいくか軍事制裁でいくかということになれば、軍事制裁より経済封鎖のほうが日本人はこのましいと思っている。そしてその理由の一つは米国の軍事行使があんなに少ない犠牲で目的に到達できるとは思ってもいなかった。たった数百人の犠牲であれだけのことができるとは日本人は思わなかった。つまり軍事衝突によりもっと被害がでると思っていた。しかし、悪い奴がいればかならず、軍事的制裁をしなければならないかと言えば、それは米国であっても、経済力を使うか、軍事力を使うかの論争があった。例えばソ連のバルト3国への対応に対して米国は軍事介入をするのかといえばしなかった。それは時と場合によって軍事的介入をするのか、経済的手段をとるのか、政治的封じ込めをするのかの戦略的手段の選択は道徳的判断ではなく、コストベネフィットの問題である。その時に、日本人は軍事力行使にたいするコストを非常に高いものにつくと考えている。それが日本の平和主義である。ですから、また日本自身が軍事力を行使することについて、過去において失敗したことがあったわけですからそれに対する内外の例えば、アジア諸国の規範とかがあるのでそれに対して慎重に対応した。日本が軍事力でリーダーシップを発揮することは今後もないだろう。しかし、今後日本は人命の危険をおかすようなことはしなければなりません。それを恐れているはあまりに一国平和主義であって、それは修正しなければなりません。そして、日本は経済、国際経済政策においてリーダーシップをとるべきです。

## 【Ⅱ】新世界秩序とは何か

熊坂：第一、二次世界大戦後、世界は国際連盟の創設、ブレトンウッズ体制の確立などにより各々世界秩序を形成しようと試みたが、結局は日本、ドイツの近隣諸国への侵略、またソ連の拡大主義が生じてしまった。では、冷戦の終焉、また湾岸戦争後にブッシュ大統領などが唱える“新世界秩序”をいかに捉えたらよいのでしょうか？

香西：冷戦が終り、ブッシュ大統領が言うように“新世界秩序（NWO）”が必要な段階にきたことは痛感します。今回のロンドンサミットはこのNWOの定義またイメージを世界に示す最も良い機会だと思う。確かに、NWOというのはまだ言葉だけで

あって、内容がまだはっきりしていないといえる。ただこれについて、私なりの解釈があります。ひとつは冷戦が終り、全欧州安全保障会議が昨年(1990年)の11月にパリ憲章を発表しました。パリ憲章の中身は結局ヨーロッパの秩序は複数政党民主主義とマーケットエコノミーの2つが共有財産、ゴルバチョフ流に言えば“共通の家”です。しかし、この2つにもとづく平和、人権といっているのですが、それを今すぐ全世界にやれというのは無理です。それはいわば先進国の秩序であって、第3世界を含めた全世界がそこまでいくとは誰も思えない。そうなるとその前の段階で、東西関係ではヘルシンキ宣言(1975年)があった。そのヘルシンキ宣言は領土は侵さない、内政は干渉しない、しかし人権は守るという3本の柱からなっていた。パリ憲章はその上に、複数民主主義、市場経済が共通といった。しかし1975年では体制がまだ違うのでそこまでいっていなかった。では安全保障、内政不干渉、人権尊重かという、例えばイラクでクルド族の問題がおきた。最初はブッシュ大統領はクルド族の問題には介入しない。フセインは打倒されることは望ましいが、これはイラク人が決めることだ。即ち内政不干渉であると主張していた。しかし、クルド人が大量に死ぬことが予想されると、介入した。この介入の理由は人権ですね。また今回イラクが批判されたことにはクウェートの油田に火をつけ環境を非常に破壊したことがある。私なりに考えるとNWOというのは平和、安全保障ということは第1ですが、しかしその他に人権問題、環境問題にたいして外国はお互いに文句をいう仕組みになっているのではないかと思う。単に、国境不可侵とかいえば、たとえばクルド族を守るために軍隊をだせば国境法違反となりかねない。そうではない。天安門事件がおきて、それに対して外国が経済援助を停止するというのは政経分離の原則ではない。人権という問題があった場合、まさか軍隊まで出さないとしても、やはり問題があるので介入する。ユーゴスラビアで分裂が起こる場合、そこで戦争を始めるのはどうかという人権的な立場から介入が行われる。理念的に言えば、NWOというのはパリ宣言のような市場経済、複数民主主義、これは我々の理想なんです。これを今すぐに全世界というのではない。その前の安全保障、つまりよその国は征服しない。しかし、第2に人権は守る、守るように努力する。守らなければ、制裁されても仕方がない。第3に環境についてはルールを守る。そういった形で、単に内政不干渉という昔の秩序に戻るわけではない。これは理想であって、現実の話はどうかといいますと、簡単にいえば、米国の軍事力、日本、ドイツの経済力、中国、ソ連の政治力の駆引きがこれからの世界情勢を決めていく。だから現実の世界新秩序とは冷戦が終り、2極対立ではなく、軍事力、経済力、政治力の分化を伴った、分極化時代の秩序。しかし、そのルールは国内の法律のようにきちんと守られるわけではないが、人権の侵犯には国際世論が批判する。侵略行為にたいし

ては批判する。このような理解が国際的に進んでいるのではないか。しかし、具体的に平和、環境、人権の3本柱をやろうとすれば解釈の幅とか、いろいろあって、これは力関係の問題がでてくる。

#### (無秩序への可能性)

熊坂：人権の尊重が世界新秩序の中に、明示的に入ってきたとき、中国、ソ連のような大国への対応は非常に困難になり、新秩序が無秩序になる可能性もあるのでは？

香西：インド、パキスタンについても言えます。無秩序への可能性が無きにしもあらずですが、しかし大国といってもソ連経済が崩壊するとか、中国が分裂するとかいうことが起これば別ですが、冷戦の再現というようなことが起こるよりも、やはり地域紛争とか、南の問題が主眼となる。というのは東西対立がある間はどちらも陣取り合戦をしているわけですから、自分の味方につけたい、だから経済援助もおこなう。しかし冷戦が終ったいまは、どちらが政権をとろうがソ連、米国のどちらも関心がない。今は先進国が途上国に対して非常に冷たくなってきている。先進国同士の東西関係の緊張がなくなってきたからです。これはかなり深刻な事態だと思う。例えば、ラテンアメリカにあれだけコレラが発生しているということは、かなり生活水準が低下しているに違いない。アフリカではエイズ、地域飢饉が起こっている。そのため水、食物を求めて人々がどんどん移動している。このように悲惨な事態が途上国では生じている。しかし、先進国では冷戦に勝者なしと言えるように、ソ連、米国は巨大な財政赤字を抱え、他国を援助することができなくなっている。そうすると南の国々の間で、イラクもそのはしくれですが、経済的な困難からそれが大きな地域紛争になるかもしれない。地域戦争になった時に、石油に影響が及ぶようになれば大変なので、先進国が強力な軍事力を投入するが、戦略的に重要でないところで地域戦争が生じて、勝手にしておけとなるかもしれないわけです。そうすると、マルクスが去ったあと、マルサスの解決が実際に進むかもしれない。そういう状況であり、先進国が途上国に冷たくなっている。いまの時代にそれが南だけの問題でとどまるであろうか？ この南北問題の悪化が無秩序につながる可能性がある。

#### (米国の覇権復活？)

熊坂：湾岸戦争の勝利の後、米国の覇権復活がいられていますが。米国は超一流の国ではなくなったが、政治、経済、軍事のすべての分野で一流の国は米国しかいないわけです。今後米国はいろいろな問題が生じた時に、適当なパートナー国を見つけ

それと連合して問題に対処するのではないかと思うのですが？

香西：米国の覇権を言っているのは中国とイラクだと思います。湾岸戦争をイラクは米国の覇権のための戦争だといっているし、中国では米国の覇権を警戒するような指導者の口振りです。しかしわたしは、覇権ということはありません、覇権国になるほど、短期決戦の軍事力は別として、経済力とか政治力の助けで多くの国々と協調していかねばならない。しかしリーダーシップをとる国とすればやはり米国しかない。ナイ教授の“bound to lead”（アメリカのリードする義務）のように、米国がリーダーシップを取らなければ世界は安定しないというのには同感です。それを覇権だからといって警戒してはあまりよくない。たとえば日本は意志決定ができなかったが、米国は湾岸戦争で非常に軍事的な意志決定をしたといわれる。しかし日本は90億ドルを払うために増税をした。米国は3,000億ドルの財政赤字を抱えている中で増税という意志決定はできない。日本は憲法違反にもなりかねない90億ドルの支援金のための増税をした。一方米国は国民の80%が戦争を支持したにもかかわらず、その費用のための増税の意志決定ができなかった。財政赤字を改善するための増税の意志決定が遅れるというのはあらゆる現代民主主義国の特徴でもある。日本はどちらかといえば平和オンチで世界情勢に敏感さが足りなく、米国は財政オンチで経済の実体にたいする指導者の認識が足りない。各々欠点をもっている。にもかかわらず、ならしてみれば米国のリーダーシップがなければ世界が安定しないことははっきりしている。それだけに米国が財政再建、エネルギー政策等を促進する必要がある。ブッシュ大統領はイラクにたいして開戦すると同時にHousekeepingが必要と言明した。アメリカが麻薬、教育問題など、健全な体質のもとでリーダーシップをとってくれることを期待する。

### 【Ⅲ】日本の役割

熊坂：今回の湾岸戦争への米、仏、英、独、日の各国のかかわり方をみると、その中にすでに今後の新世界秩序における各国の役割分担が予想されます。日本が財政面での比較優位をもつことは確かですが、日本はいかなる分野でいかにしてグローバルリーダーシップをとり新世界秩序形成に貢献できるのでしょうか？ しかし証券スキャンダルにみるように今の日本には外国からの信頼が全く欠けているのが心配されます。金と力があっても、相手の信頼を得ていなければリーダーシップをとることは不可能ですから。

香西：たしかに、ある意味で日本は友人のいない国だと思います。周辺中国、韓国

には過去に侵略したという歴史がありますし、婉曲な言い方で不幸な歴史をもっているわけです。東南アジアの国々は当時その国々は独立していなかったわけで、法律論的には日本が独立を奪ったのではなくて植民地状態であった国に本国と戦争をするために日本は入っていたわけです。それにもかかわらずシンガポールの虐殺とか沢山の悪い事件があり、日本への信頼度は低い。日本がアジアの中である程度つきあっていくには、むしろ日本と米国が同盟をしているということが日本をしてアジア諸国にうけいれられしめる条件であった。その同盟関係が東西冷戦の間は軍事同盟として意味があった。米国も日本を軍事的見地から利用したかったと思う。仮にソ連の脅威が減退しても、まったくなくなるわけではないし、中国の将来への警戒感もあるので、日米安保機軸がそう簡単にはなくなれないと思う。けれども第一次大戦のときまで日英同盟がありそれが日本と世界を結ぶ大きな絆だった。日露戦争に勝って第1次大戦でロシア革命が起こってしばらく北からの脅威が無くなると日英同盟はなくなり、日本は独立し、逆にいえば日本は太平洋の孤児になっていくわけです。ある意味で東西冷戦の終了とは日米同盟がなくなり日本が中国のナショナリズムとまともに対決するという状況を作り出さないとはいえない。そういう点で、どうすればいいかといえば日本も大人になって、アジアカード、ソ連カード、米国カード、東欧カードなどを使い分けることを提唱する人もいる。しかし私は、やはり日米関係の再建が必要だと思うし、アジア諸国の期待しているところでもあろう。そのためにはいま悪化している日米関係を修復する努力が必要であり、米国が唱えている新世界秩序の経済的な役割の協力が重要である。それはウルグアイラウンドであり、南の問題の解決である。財政負担がふえても南北問題が悪化しないように日本は援助をすべきだ。第3の課題はアジアです。ASEAN、NICSが非常に発達したわけだが、これが将来中国、インドとかに広がることを期待したい。このアジアが世界経済の成長を支えるにはアジアが開放的でなければならない。日本と米国の同盟があって、経済的にも緊密な関係があってそれがアジアとの関係を深めていく。そしてアジア経済を開放的にまた活力のあるものにしていく。そういうことができれば、世界経済はブロック化しないだろう。つまりECもアジアと取引しなければ成長しないということならばECだけが閉じこもることもないし、北米、メキシコ圏についても同じです。アジアのほうが成長力があり市場が開放されている限り、それを軸にしてブロック化するのは愚かなことだという形の世界経済を日本は作っていくことだ。



### (悲観的なウルグアイラウンドでの役割)

熊坂：日本の行動はいつでも遅く、海外からの評判が悪い。今度のウルグアイラウンドの農業問題も日本がリーダーシップを取るところを、韓国の方が積極的な役割を果たし日本はそれに追随する形で米の一部の自由化をするパターンが予想されます。こうなると、外国は日本が比較優位をもつ国際経済の場でさえ日本のグローバルリーダーシップを全く期待しなくなるのでは？

香西：韓国の政治力には敬服をしている。韓国はウルグアイラウンドでもたくみに、うまく行動している。例えば、対ソ外交にしても日本のような硬直的な姿勢と違い全く柔軟であり、情勢を非常によくみた行動をしている。日本も少し韓国から学びたいと思う。日本もその点を早く学び、ウルグアイラウンドでリーダーシップを早くとってほしいと個人的には思う。しかし今の日本の政治、社会情勢においてはそれは非常に難しい。これは哀しむべき客観的事実であります。

熊坂：何故難しいのですか？

香西：これは日本が豊かな社会で誰もが満足しているからだと思う。だから現状を変革しようとするエネルギーはない。だからこそ、言論人とか知識人はその点を呼び起こさねばならないわけですが、残念ながらそれができていない。従って、せめて日本のためにウルグアイラウンドがだめになったといわれたくない。その程度に日本はやってくれないか。日本がリーダーになることには日本の政治を見る限り絶望している。日本がオブストラクトすることを避ける希望はすこしはあるのではないかと思う。一方、経済援助の推進、軍縮を呼びかける点ではもう少しリードをとれるのではないか。残念ながら農業問題においては絶望的な状況にある。望みは若干あるが、それはオブストラクトしないという望みだ。

熊坂：米国に長く住んでいるが、外からみて日本の生活水準は高いとは思わない。日本人はフロー所得の急増から豊かな社会と錯覚し、誰もが同じ水準にいたので満足しているように思える。あるいは皆でガマンしている。だからいつまでたっても現状を変革しようとするエネルギーは生まれてこないのでしょうか。

### (マハティール構想)

熊坂：自由貿易との関連ですが、EC、北米のブロック化に対してマレーシアのマハティール首相が東アジア経済グループ構想(EAEG)を打ち出しましたが、これについてどう思われますか？

香西：なかなか難しい問題です。今の私にはmixed attitudeというかdouble standards

のようなものがあるのですが、アジアの人々が要求していること、また主張していることについて、日本が居丈高というか、高飛車にそれを否定することはしたくない、アジアからの声は、どんな声でも謙虚に聴くべきだと思う。マハティールプランはASEANの中で議論されている。現在のマハティールプランそのものが、ASEAN諸国のすべてに今のままで受け入れられるとは客観的にみても思わない。日本はまだASEAN諸国の議論を拝聴しているというのが現状です。しかしそれとは別に、マハティールプランが現状のままでアジアに出現するとなればそれにはすこし問題がある。このプランはEC、北米に経済ブロックができつつあるのでアジアにも経済ブロック(EAEG)をつくりたいということで、特に米国、オーストラリア等を締め出そうということですから、これはやればやるほどECも北米もブロック化を強めるわけです。先程いいましたように、アジアは一番発展性が高いのですから、できるだけアジアはブロックにならない、そしてECや北米がブロック化するのを防ぐべきです。そのためには、米国も西半球に閉じ込めず、アジアに米国のプレゼンスを維持することがブロック化ないし世界経済のディスインテグレーション化をふせぐ。そういう点で、いまのままのマハティールプランに対しては賛成できない。しかしこのような提案があったことは結構なことだ。日本は正面から批判するのではなく、耳を傾けるべきです。そして時間がたてばマハティールプランはもっと合理的な開放的なプランへとアジアの中で変化していく。なお、北アメリカ自由貿易圏が米国とカナダだけの間は、アメリカとアジアの関係に変化がないと思う。メキシコとカラテンアメリカなどが入ってくると産業構造上、労働集約的な傾向が強まりアジアとトレードオフになる。逆にアメリカではメキシコを入れると、メキシコはアジアの資本が沢山はいついてアジアの出店になっており、結果として日本が入ってくるという発想がある。アメリカがメキシコを組み入れれば、アジアが袖にされる、疎外されるという日本やアジアの見方と、メキシコを通じて日本やアジアの経済力が西半球に入りやすくなるというアメリカ側の一部の見方があり互いが疑心暗鬼になっている。

#### (信用秩序の回復)

熊坂：米国のS & L問題、日本の土地投機等に見るように今や国際的な信用システムの破綻は無視出来る程小さくないと思う。まして今回の証券スキャンダルは日本の自己規律の無さをさらけだし、日本の比較優位をもつファイナンシャル分野でのグローバルリーダーシップの資格をはく奪したように思えるが？

香西：今回の証券会社の損失補填の問題は日本の信用を傷つけた。もともと欧米の一

部の見方では、日本はファイナンスパワーをもっているとはいってはいるけれど、その基礎は全く腐敗しており、非常に不公正な市場であり透明でないと言われていた。これでは全く何がおこるかわからない。今度の事件はそのような見方を勇気づけてしまった。日本の金は世界に流れていっているわけですから、日本の信用機構への不信感が世界の金融恐慌の引金になることがないとは全くいえないこともない。特に、金融秩序に於ける最も大事な公正さが日本の市場にはないということが、国際的にも信用不安につながってることがありうる。不祥事にはどうも行政指導も若干からんでくるのではないか。それが否定しきれぬのかという疑いもでてきている。最初海外では unfair との批判がすぐにでた。国内ではすぐに反映したとはいえないが、なんとかしなければならぬという気持ちが日本人にでてきている。例えば、日本に SEC（証券取引委員会）のようなものをつくろうとか、そういった動きがでてきている。ジャパンバッシュャー達が言っていたことを裏書して日本が非常に不公正な社会だと思われているわけです。確かに今回のことが不公正だったことは何の弁解もないことです。だから日本民族が不公正な人間であるという、やはりそうではなくてそういうことが起こりうる背景として、例えば取引手数料が固定されているとか、大量の取引をしたところに証券会社の息がかかっているなどの市場自体の歪み、distortion があるわけでそういう点では市場の歪みを治す。自己責任を伴った金融の自由化をいっそう進めることで解決することができるわけです。一概に、不公正が日本人の国民性だと理解するのは間違っている。

熊坂：SII では証券スキャンダルを系列問題に結びつけることも考えられると思いますが？

香西：確かに、これと絡んで如実にこういうことがおこるのは系列があるからだとい、系列全体を否定する傾向が強まろう。一方では系列取引というものが非常に効率をあげている面もある。例えば、自動車と部品メーカー。そしてなんでも一緒にして系列をダメとしてしまうと、これまた日本語では“赤ん坊を風呂の水と一緒に流す”というのですが、そういうことになってしまう。ただ我々としては同じ系列取引であってもそれが公正なものか、透明なものか、もう一度見直さなければいけない。そういう点でSIIの意味をもう一度考えなおして日本は再出発するしかないでしょう。これをきっかけに市場の浄化をはかっていくしかないでしょう。

#### （海外援助）

熊坂：これまでの日本のネガティブな面から離れて、日本の役割のなかで海外援助があるとします。東欧解体時の首相の東欧援助の約束など、日本の援助には理念が

ないといわれますが？　あるいは日本の援助はアジアの自立に役立ったという意見もありますか？

香西：わたしは日本にはなにか宗教みたいなものがある、平和主義、非軍事主義、軍事力をなるべく使わない、経済開発をすればいいことがあるとの思い込みがあると思う。経済開発で物事を解決する。所得倍増宗教です。これが戦後歴史の経験から日本が学んだ宗教の根本です。日本の経済援助が相手国の経済開発に重点をおいていったことは確かです。つまり経済援助は相手国の経済開発を促進すべきものだという信念があった。これは例えば、人道上の援助 Human needs との援助とは違う。例えば相手が飢えているときに食料を援助するのと違う。それは人道上の援助です。日本人は人道を理解しても人権をなかなか理解しない。Human needs を満たすことは美しいわけです。しかし、逆に飢えているひとに食物を与えるだけだと来年も彼等は飢えるかもしれない。そういうことをしないで農業、技術を教えたほうがいい。これが開発援助だと思う。日本は人道援助が少なく、開発援助が多かった。そしてアジアの国々も開発によって問題を解決したいと考えていたから、日本とアジアの息がぴったりあった。日本の援助にはいくつか特徴があり、アジア中心ということもその一つです。アジアにおいて開発援助が非常にうまくいく。開発援助が中心です。もうひとついえばローンです。ただでくれてやる金はない。これは日本人の貯蓄率が高い。政府はお金を持っていない。政府は黒字ですが、政府の規模は小さい。ところが、日本人は沢山貯金をしているので財政投融资にはお金がある。だからそれを使って援助をしようとしてきた。だからローン援助なわけです。ところがローンというのは相手から金利をとる。このことは日本の感覚からいうと相手を乞食とっていないということです。開発援助だから金利が払えるわけです。人道援助は金利が払えない。開発援助ならばある程度金利をとったほうがよい。無駄使いしないから。援助対象のプロジェクトがうまくいっているかどうかをチェックするには金利が払えるかどうかをみたほうがいい。さらに日本の援助は要請主義で相手が要請してきた時に、はじめて出す。こちらから押しはしない。アジアにおいて日本は悪いことをしたわけで、かつての侵略を思い出させるような押しはしない。要請して開発に役立てば金利が払えるのだから、ローンでやりましょう。むしろローンでやるほうが自己責任がはっきりします。そういう形で日本の援助はいわば所得倍増教というか、経済発展信仰に支えられてきた。

熊坂：日本の経済規模から援助が経済発展指向型の途上国に限られなくなってきた。発展援助だけでよいのでしょうか？

香西：ソ連、東欧に関してはむしろ発展援助型でよい。しかし、南の国では人が死ぬとしている、飢餓をどうするか？　飢饉をどうするか？　このときの援助は人道

型であり金利をとれないわけですから、逆にいえば税金で援助する。つまりただの金というのは税金しかない、国民がいくら金があっても、政府にはおカネがない。国は増税をしなければならない。日本がグローバルパワーになることにより、アジアの開発援助から金利のとれない人道型援助、あるいは基礎的な援助にいかざるをえない。そうすると金利はとれない。このように援助の性格がかなり変わってきた。そのうえに更に2つのことが必要です。先程、新世界秩序の中でいったことですが、平和ということが援助のなかで比重を高めてきた。従来の日本人の考え方は、金持ちになったら戦争をしなくなる。我々も貧しいときは戦争をした。だから早くお金持ちになることが大事で、だから援助しますというように考えている。しかしさらにより直接に、例えば軍事費の大きな国、武器輸出をしている国には援助を控えるという考え方が出て来た。しかしこれも問題がある。あるいは武器を輸入する国にはいいのか？ 日本は世界第2位の武器輸入国です。これは日本が自国で武器を生産しないからです。日本が自国で武器を生産すべきだという人は沢山いるわけですが、対米関係があって、また日本が軍事産業をおこすと妙に誤解される。それを避けている。しかし、武器を沢山買っているにもかかわらず、武器輸出をいけないというのはどうかという議論はかならず出てくる。しかしそれにもかかわらず、なんらかの意味で日本を含めて、援助が軍縮と絡んでくるべきだ、という方向ははっきりしている。

**熊坂**：環境問題は経済援助の一部と考えてもよいが、日本が過去の経験からグローバルリーダーシップをとれる数少ない分野の一つだと思います。長期的なまたグローバルな視野で日本が今環境問題にリーダーシップをとれば、次世代の日本人は今と違い途上国の人々からかなり好意的な目でみられると思うのですが？また、地域紛争解決のための援助も考えられませんか？

**香西**：環境問題は日本の重要な役割の一つです。しかし、途上国には少しぐらい環境が悪くなくてもいいだろうという考えがどうしてもある。環境よりも所得水準をとる議論がある。世界の立場からみれば環境問題を解決するための援助が重要となる。なお平和に関しては、国境地帯というのが今後の援助対象として大きくなる。アジアの国は各々卒業してきている。もう援助がいらなくなっている。国境紛争のあるような場所には経済特別区などを作って開発援助をすると、紛争の解決に役立つ。このような地区はアジアにはいくつもある。例えば、ソ連と中国の国境。朝鮮と中国の国境。タイとラオスの国境。このような場所を市場に作り変える。平和な商業が営まれるようになれば戦争もなくなる。例えば、日本にたいして4島が仮に返還されたとする。これは沖縄とはかなり違う。沖縄にはアメリカ軍人しかいない。4島が返ってくるということは、ちょうどバルカン3国がソ連の中にあるように、

違った民族の人々が日本の領土の中に住むということになります。そうすると、自由往来とか、共同開発とか、将来そこに住む人々のためになるような平和と援助がつながってくる。このパターンがこれから沢山おこってくるだろう。

### (ソ連援助)

熊坂：複雑な北方領土問題もありますが、日本のソ連援助についてどう思われますか？

香西：昨年サミットでミッテラン大統領は、ペレストロイカが成功するかしないかは世界史的大事件である。それを援助するかしないか議論しているときに、領土問題は次元の違う話だと批判した。また、ある韓国の政治家の話を聴きましたが、何故韓国はペレストロイカが成功しないかもしれないのにゴルバチョフを助けるのかというと、その政治家は、ゴルバチョフがどうなるか、ペレストロイカがどうなるか全くわからない。しかし、我々は北朝鮮とつきあっていかねばならない。北朝鮮と我々の関係を考える時は我々と中国の関係、ソ連の関係がかならず問題になる。それを考えると、ゴルバチョフがどうなる、ペレストロイカがどうなるかは関係なく、韓国がソ連に対してどういう態度をとるのがよいかということを考えていまやっている、と答えていた。ミッテラン大統領のグローバルの見地からの意見、また韓国のように国の生存をかけた national interest からのアプローチ、それぞれお国柄を表している。日本はいろいろな駆引きもあるが、やはり世界史的大見地を含めて、ソ連、東欧の援助を考えるべきだ。そしてその中で領土問題を考慮することは十分可能だと思う。もちろん、いまのソ連にお金が必要かとの議論もあります。いまのソ連には経済秩序が必要です。資源もあるし、生産力もある。経済秩序が戻れば、ソ連は立ち直るわけです。つなぎのお金があるかどうかです。日本国民が非常にけちでいやな国民だという印象をソ連国民に与えることは歴史上やはりマイナスであろうと思う。

### (累積債務問題)

熊坂：最近はどうも累積債務問題への関心が薄れている気がします。この問題も日本がグローバルリーダーシップをとれる分野だと思います。しかし、ポーランド、エジプトの債務削減にみられるように便宜的処理がとられ、長期的な国際システム構築視点の欠如という気がしますか？

香西：利子がどんどん累積してどうにもならない債務になる場合には、利子をうんと安くするか、もしくは債務をただにするかです。米国が債務を削減するのはこれが

手切れ金でもニューマネーはないという意味もあるのかもしれないが、これはどうかと思う。日本は先程言いましたように利子をとることにより相手の自己責任を促すという面を強くもっていますから、利子はまけてもいいからキャンセルすることはやりたくない。経済的には利子を大幅に下げるとは債務の棚上げと同じことになる。

#### (技術移転)

熊坂：アジア NICS を訪れた時、彼らは日本にハイテクのトランスファーを期待していましたがその可能性はどうでしょうか？

香西：何故ハイテクのトランスファーができないかといえば、技術を民間が持っているわけで政府ではない。しかし政府が開発した技術なんかはもっとトランスファーしてもよいし、日本のこれからの技術開発の研究共同組合とかには外国企業などをもっと入れてその段階で技術を公開していくべきだ。知的所有権が確立したらその技術に代価を払うかたちも考えられる。

#### (移民問題)

熊坂：東南アジアの国から多くの人々が日本に非合法的に働きに入ってきていますが、日本はどう対処すべきでしょうか？ 彼らの本国への所得移転はかなり大きいと思われる。

香西：これだけの所得差があると移民は必ずおきる。仮に日本へ行って100万円ためて国にもって帰れば、金利も高いから7、8万もらえるわけです。そうなれば一生遊んで喰えるということです。orderly に immigration が必要だ。ある程度の人々は日本に住み着く。住み着いた人には我々日本人は冷たいところがありその点は反省が必要だ。われわれももとはといえばどこからか来たのだろう。日本に住む人は別として国に戻る人については、その国のためになるようにしたい。もちろん送金もひとつの手ですが、たとえば日本でためたお金で向こうで企業を起こす。100万円ためても日本では企業を起こせないが、いくつかの国ではある程度の企業を起こすことができる。世界と日本でならった技術を本国へ帰ったらそれを使える。まあ最近の政府の動きは単純労働者であつてもとにかく技能をつけるという形で国に帰ってもらいそこで役立つものは受け入れようとしている。ですから一種の研修のような形で受け入れようとする。単なる送金ではなく、身につけた企業家精神とか技能が本国に帰って役に立つ。そうすると援助か移民かという択一ではなく、援助も移

民もして移民が帰った時、その移民がその国で産業を起こしていくのに援助が役立っていく。このような好環境を作りだすように努力していくことが大事です。日本は非常に閉鎖的な国で、我々が米国で暮らしてみるといかに米国がなんだかんだいっても開放的で国際的かがわかる。一番いけないのは安い外国人労働者という考え方です。日本で働く以上は日本人とまったく同賃金で働かせるべきです。そもそも安い労働力という発想は間違っている。労働基準法とか労働保険とかを平等に適応して扱わないと日本が公正な国とはいえない。

#### 【IV】ボーダーレスエコノミーにおける日本の民主主義

熊坂：企業、金融ボーダーレス化時代から財政のボーダーレス化時代にもなりつつありますが、その中での日本の民主主義のあり方についてお聞かせ下さい。

香西：昔は貿易ぐらいしか経済の交流はなかったわけです。比較優位が違うから貿易をする。そのうち資本とか技術が段々ボーダーレスになってきた。ところが資本、労働、土地といううちで、基本的には土地が動かない、土地の上についた労働も移民は別として大規模には動かない。そうするとその動かないところで実は政治を決めているのです。つまり我々の選挙制度は土地とそのうえの労働で決まる。選挙区は土地と人間でこれは動かないわけです。資本、技術、企業とか、商品とか証券とかはボーダーレスです。ボーダーレスエコノミーで非常にスピーディーに動く資本や技術と、一方では全く動かない生産要素があって、これがうまくマッチしないと問題を起こす。例えば経済のほうでますますボーダーレスにならなければならない、そうすると農業を開放せよということになる。そして農地とそれについている農民の政治票というのが問題となってくる。あまり自動車日本から輸出されると相手の自動車産業がまいってきます。その土地と労働は簡単に移動しません。そして移動しないのが選挙民なのです。結局政治が移動のない生産要素にもとづいて決まっている。一方、ボーダーレスエコノミーである種の生産要素は更に流動的になっている。この矛盾が世界的にでてくる。

熊坂：何がその矛盾を解決するのでしょうか？

香西：それを解決するのは難しいのですが、それはやはり情報ということでしょうか？つまり情報のほうも国際的になってきている。国際的にはどういう世論が形成されるか、例えば環境を解決しろとか、平和を保つように努力しろとか、どんな体制でも最低限の人権を守らねばならないとか、共通のルールが生まれつつある。このような世界の動きに対する情報というものを、動かない土地、そのうえに住んでいる



選挙民が消化して、そしてそれを行動で表すことができるか、その行動の表し方がうまくいけばボーダーレスエコノミーに対応した国際化された政治が可能になる。さらにいえば国際的にリーダーシップをとれる政治が可能になる。それがうまくいかないと、経済はボーダーレス、政治は保護主義になる。動かない生産要素を守るために、動くものを止めようとする。ボーダーレスエコノミー世界の統合ということについての正しい見方というものが、人々に広がっていくことがボーダーレスエコノミーとボーダードポリティックスの間の矛盾を解くのではないかと思う。これをおこなう努力をしていくのが、知識人や情報に携わる人の一つの仕事ではないか。

熊坂：長い間のインタビュー有難うございました。